



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3426 号 2016.12.28 発行

【主張】 ノロウイルス 手を洗い水分補給しよう 産経新聞 2016年12月28日

年末年始の休暇を控えて、体調の変化に注意したい。

医療機関の診療体制も手薄になるので、感染症の予防にも普段以上に気を配る必要がある。

今年はインフルエンザの流行が例年より早く始まり、著名なスポーツ選手の発症も伝えられた。ノロウイルス感染を主な原因とする感染性胃腸炎の流行も例年以上に拡大している。

どちらも予防には、せっけんでよく手を洗うことが有効だ。初歩的なようでも、こまめにできることは実行していきたい。

ノロウイルスなどによる感染性胃腸炎は、厚生労働省が全国3000の小児科医療機関からの患者報告で流行状況を把握している。直近のデータでは、18日までの1週間の報告数が1医療機関当たり20・89人で、大流行といわれた平成24年を上回った。

ノロウイルスは、感染すると1日か2日で下痢や嘔吐（おうと）、激しい腹痛に襲われ、数日でおさまる。感染した人すべてに激しい症状が表れるわけではないが、侮ることはできない。

お年寄りや乳幼児、慢性の持病がある人は、脱水症状で生命に関わることもあるので、本人だけでなく周囲も、食品を扱う際の手洗いなどは丁寧に行い、感染を防ぐよう心がけてほしい。

冬休みに入り保育園や幼稚園、小学校での集団感染は止まるが、家庭で広がることもある。

この時期はとくにお年寄りに気を配りたい。予防は大切だが、それでも感染することもある。

その場合は安静と水分補給が大切になる。特効薬はないので、医療機関を探し回るより、水分をこまめに補給して脱水症状を防ぎ、休養を取ることを考えた方がよさそう。少し塩分の入った経口補水液やスポーツドリンクを冷やさずに少量ずつ、時間をかけて飲めば、おなかにやさしく有効だ。

年末には恒例の餅つきを中止するというニュースも伝えられた。熟慮の末の判断なのだろうが、感染症の専門家によると、必ずしもやめる必要はなかったという。

食品を手で扱う機会は、餅つきのような行事に限定されたものではなく、生活の中にくらでもある。季節の行事で楽しい時間を共有しつつ、感染を防ぐ方法を具体的に説明し、見本を示す。そんな機会として生かす方法も考えられるからだ。

社説：【2016回顧（下）】想像力働かせる社会へ 高知新聞 2016年12月28日

山あいの閑静な場所にある建物が突然、凄惨（せいさん）な現場に変わったのは7月のことだった。

相模原市の知的障害者施設に元職員の男が侵入し、入所者を次々に刃物で刺した。19

人が犠牲になり、職員を含め27人が負傷した。

男は犯行を予告する手紙を持って衆院議長公邸を訪れ、市が一時、措置入院もさせていた。施設、警察、行政が危機感を持ち、もう少し連携していたら、と悔やまれる。

2016年を振り返ると、当事者や周囲が想像力を欠いていた事件や騒動が相次いだ。

燃費不正が発覚した三菱自動車は過去にリコール隠しを起こし、再生を誓ったはずだったが、消費者を欺き続けていた。「政治とカネ」の問題では甘利経済再生担当相や舛添東京都知事が辞任した。

こうした問題が繰り返されれば、社会の規範意識の低下や閉塞（へいそく）感を助長しかねない。再発防止を社会で真剣に考えたい。

原発を巡る動きも未来のありようを問う1年だった。

昨年、九州電力川内原発が再稼働し、今夏、四国電力伊方原発も発電を再開した。福井県の高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉を決めた政府は高速炉開発は継続し、核燃料サイクル政策を堅持する方針だ。

一方で、福島第1原発事故に伴う廃炉費や賠償費などの対応費用は、当初試算の2倍近い21・5兆円に膨らむことが分かった。賠償費の一部は今後40年間、電気料金に転嫁する案が浮上している。

政府や東電がいかに事故を甘く見ていたかが分かる。そのつけを国民に回し、原発依存を続けることは納得できるものではない。

自然災害も多く、の教訓を残した。震度7に2度も見舞われた熊本地震では、関連死を含め170人以上が命を失った。台風10号の豪雨では岩手県岩泉町の高齢者グループホームで9人が犠牲になった。

いずれも十分な備えができておらず、弱点を突かれた格好だ。防災こそ想像力が問われる。南海トラフ地震に立ち向かう本県もいま一度、謙虚になる必要がある。

「保育園落ちた」のブログが話題になった待機児童問題や長時間労働なども対策が急がれる。18歳選挙権がスタートした。若い世代、子育て世代はしっかり声を届けよう。

リオデジャネイロ五輪・パラリンピックで日本人選手が活躍し、4年後の東京大会につないだ。科学では大隅良典・東京工業大栄誉教授がノーベル賞を受賞し、日本人の受賞は計25人になった。教育文化の振興へさらなる議論が必要だ。

想像力を働かせ、課題を克服していける社会を目指したい。

世界に目を向ければ、ことしもテロや内戦が相次いだ。そんな中、オバマ米大統領が広島への歴史的な訪問を果たし、安倍首相も真珠湾攻撃の犠牲者を慰霊するため、ハワイへ入った。国や民族が憎しみを乗り越えるメッセージとなつてほしい。

社説：育児休業延長／男性の取得促す実効策必要 河北新報 2016年12月28日

「保活」という言葉が使われだしたのはいつごろだったか。産休や育児休業を終え、職場復帰のために子どもを保育所に入れようと奔走する苦労は、相変わらず解消されないままだ。認可保育所などに入れない待機児童は今年4月時点で、都市部を中心に全国で2万3500人を超えた。

子どもの預け先が見つからず、離職を余儀なくされる親を救済する緊急的な措置だという。厚生労働省が育児休業期間を現在の最長1年半から2年に延長する方針を決めた。育児・介護休業法の改正案を来年の通常国会に提出し、来秋の施行を目指す。

現在の制度で育児休業期間は原則1歳までだが、保育所に入れないなどの事情があれば1歳半までの延長が認められている。これをさらに6カ月延長できるようにする。

猶予期間が増すことで、保育所の空きが出やすい年度初めに職場復帰の時期を合わせられるなど、確かに離職せずに済む人は増えるだろう。

だが、待機児童をなくし、仕事と育児の両立を支援する抜本的な対策は、言うまでもなく保育所の整備だということを忘れないでおきたい。

保育所等の申込者数は年々増加し、本年度は約256万人。昨年度に比べ約8万7千人増えた。政府が女性活躍推進を最重要課題の一つに掲げるからには、働く女性が増え、保育の受け皿の需要が高まり続けるのは織り込み済みのはずだ。保育所の整備、保育の質向上、保育士の待遇改善と人材確保などの対策を加速しなければならない。

今回の方針を議論した労働政策審議会雇用均等分科会は当初、男性の育児休業の取得促進に向け、延長分の一部を父親に割り当てるパパ・クォータ制の導入を検討していた。意見がまとまらず見送られたのは非常に残念だ。

男性の育児休業取得率は昨年度で2.65%と低迷している。育児は女性だけが担うものではない。育休取得が女性に偏る現状を変え、男性も子育てをするのが当たり前という社会の意識を高めるには、父親割当制の導入が有効だ。

パパ・クォータ制の先進国であるノルウェーやスウェーデンでは、ほぼ9割の父親が利用しているという。第4次男女共同参画基本計画が掲げる取得率の成果目標は2020年までに13%。今回の方針では企業の自主的な取り組みに任せるにとどまるが、思い切った政策なくして目標達成はおぼつかないだろう。

政府が働き方改革の柱に据える長時間労働の是正でも、男性の育休取得率向上の取り組みは一つの鍵となる。

育児・介護休業法は来年1月に改正法が施行され、妊娠・出産や育児休業などを理由とする上司・同僚からの嫌がらせの防止措置を講じることが事業主に義務付けられる。育児をしたいと望みながらできない男性への両立支援という視点も忘れてはならない。

音楽療法で南米ウルグアイの子供たちを助きたい 和歌山・新宮の女性が来年1月から現地へ

産経新聞 2016年12月27日

来年1月から南米ウルグアイへボランティア派遣される河野伊奈江さん＝和歌山県新宮市



音楽療法で障害者を助きたい。新宮市でピアノ教室を開いている女性が来年1月、ボランティアのために南米・ウルグアイに飛び立つ。今春、偶然見かけたJICA（国際協力機構）のパンフレットが心を動かし、家族も背中を押してくれた。滞在期間は2年間。「自分の体験を生かすことができれば」と前を向く。

「こういうタイミングもあるのかな」

女性は河野伊奈江さん。JICAのシニア海外ボランティア（40～69歳対象）として、ウルグアイ・モンテビデオに渡る。ウルグアイは南米の中では治安はいい方だが、3人に1人が銃を

持つ銃社会でもある。

河野さんは高校まで新宮市で学び、大阪の音楽大学へ。卒業後は1年間、米カンザス大学で音楽療法の知識を深め、帰国後は父の実家のある京都で音楽療法やピアノ教師をしていた。3年前に夫と母の実家のある新宮市に移住し、ピアノ教室を開いている。

今春、図書館に置かれていたJICAのパンフレットを見つけ、心が大きく揺らいだ。「こういうタイミングもあるのかな」と両親と夫に相談すると、「ぜひ行っておいで」と励まされた。夫は同行するために仕事を辞めたという。

盲学校や自閉症の学校を巡回

ウルグアイでは、NGO個性化教育センター（日本での特別支援学校）に軸足を置いたうえで、盲学校や自閉症の学校もまわり、音楽療法で訓練する。「なるべく教室に入り、特に盲学校は貧しい家庭の子供が多いと聞いているので、体を使った訓練をどう進めるか考えたい」

日本からのシニア・ボランティアは参加型授業を取り入れたことで、児童・生徒が音楽に関心を持つようになり、同僚や保護者からの高い信頼を得ているという。

表敬訪問を受けた新宮市の田岡実千年市長は「新宮市民が、外国の障害者のために貢献することをうれしく思う。健康に気をつけて、現地で活躍していただきたい」と語った。

西脇市、育児支援面談開催へ 保護者の孤立防止を 神戸新聞 2016年12月27日
妊娠期から就学前までに贈られる「子育て応援ギフト」＝西脇市役所



兵庫県の西脇市は子育て支援を充実させるため、妊娠期から就学前までの市内の全保護者を対象に、保育士や幼稚園教諭の資格を持つ子育てコンシェルジュが3回面談し、育児相談に応じる取り組みを来年1月から始める。定期健診や預かり保育、手当などの支援制度を案内。担当者は「妊娠期から面談して信頼関係を築き、各家庭に必要な支援策を提示したい」と話している。

同市の1年間の出生数は約300人。市に寄せられる子育て相談は、2015年度は495件、16年4～9月は363件と増加傾向で、虐待に関する相談も15年度は12件、16年4～9月は8件だった。全ての家庭に支援制度を知ってもらい、保護者の孤立化を防ごうと事業を決めた。

面談1回目は妊娠届提出時に実施。父親の心構えを説いた父子手帳や、支援制度を紹介するガイドブックなどを配布し、妊娠期の過ごし方を助言する。2回目は出産後、仕事復帰の時期を考え、認定こども園の入園を案内。1歳の誕生日を迎える頃に最後の面談を行い、教育費や家族計画の相談にも応じる。

また、赤ちゃんに語りかける時間を持ってもらおうと、出産と10カ月児相談時に絵本を各1冊プレゼント。1歳時の面談では、市内の障害者就労継続支援事業所が縫製した播州織絵本バッグを贈る。市こども福祉課TEL0795・22・3111

(敏蔭潤子)

平手打ちで生徒の鼓膜破る 中学教諭を懲戒処分 神戸新聞 2016年12月27日

兵庫県教育委員会は27日、前任校で男子生徒の顔を10回以上たたき、左耳の鼓膜が破れる重傷を負わせたとして、姫路市立中学校の男性教諭(36)を停職1カ月とするなど、2件の懲戒処分を発表した。

県教委によると、男性教諭は昨年3月20日、前任校の同市立中の放送室で、当時2年の男子生徒の顔を平手で何度もたたいた。教諭はその後、生徒の保護者に説明して理解を得たと考え、管理職への報告を怠った。

教諭は生徒指導を担当しており、県教委に対し「生徒の態度に腹が立った」などと話したという。

また、今年10月4日、知的障害のある高等部3年の男子生徒の肩や頭を揺さぶるなどしたとして、県立のじぎく特別支援学校(神戸市西区)の男性教諭(57)を戒告処分とした。

三田市の障害者支援施設で行われた実習での行為で、教諭は「生徒を落ち着かせたかった」などと話したという。(上田勇紀)

架空請求目的で設立か 福岡市発表被害1.6億円 9事業所取り消し 給付金不正

西日本新聞 2016年12月28日

福岡市は27日、障害者に就労支援などを提供している市内の計10事業所が、架空請

求や水増し請求の手口で給付金計1億1530万円を不正受給していたと発表した。うち9事業所について、障害者総合支援法に基づく指定を取り消した。就労に向け、障害者のサービス利用計画を作る「特定相談支援事業所ことのは」(福岡市博多区)の関係者ら男2人が不正受給の主導役とみている。被害は北九州市、佐賀県江北町などでも確認され、総額は1億6375万円に上る。

市によると、障害者に職業訓練する7カ所の「就労移行支援事業所」は活動実態がなく、最初から架空請求の目的で設立された疑いが強い。全国的にも異例の組織的犯罪とみて、来年1月にも、8事業所の代表と主導役を詐欺容疑などで福岡県警に告訴する。

市の説明では、7事業所は昨年5月～今年9月に相次ぎ設立され、直後から運営実態がないにもかかわらず、計63人にサービスを提供したように装った書類を市に提出。うち5事業所が給付金として、15万～3320万円を不正に受け取っていた。

「ことのは」の事務補助員A男と知人のB男が主導して7事業所の代表者たちに開設を持ち掛け、障害者にはサービス申請を勧誘。無資格でサービス利用計画も策定していた。市が10月、架空請求の疑いがあった1事業所を監査し、組織的な不正受給を確認した。

この監査で、これとは別に一般企業での就労が困難な障害者に就労機会を提供する「就労継続支援A型」などの1事業所と、障害児に生活能力向上の訓練を行っている「放課後等デイサービス」の1事業所が、水増し請求を行っていた事実も発覚。同法などで義務付けられた管理責任者を置かず昨年3月～今年9月、計約1200万円を不正受給していたという。

福岡市によると、不正受給の被害に遭ったのは、ほかに福岡県内の久留米、直方、筑紫野、春日、大野城、太宰府、北九州の7市と、那珂川、宇美、粕屋、佐賀県江北の4町。

福岡市はこれらの事業所に対し、加算金も含め計約1億6100万円の返還を請求した。北九州市は、同じくこの2人の男が主導し、障害者7人分の給付金約83万円を不正に受けていたとして、北九州市八幡西区の就労移行支援事業所「まごころ」の指定を9月にさかのぼり取り消した。

ペーパー事業所次々 事業者「主導役2人に金」 給付金不正

西日本新聞 2016年12月28日

障害者への就労支援サービス提供を偽装した事業所グループによる給付金不正受給問題は、初めから架空請求目的で実態のない「ペーパー事業所」を次々に開設し、不正受給を繰り返していた疑いが強まった。福岡市が27日に指定を取り消した事業所の代表者らは、主導役の男2人に「給付金の一部を渡していた」とも証言。福岡県警も事実関係を把握しており、市の告訴を受け刑事事件に発展する可能性が出てきた。

今年6月。市職員は給付金の申請があった就労移行支援事業所「つぼみ」(同市南区)の書類に不審な点を見つけ、所在地となっているマンションの一室を5日間、張り込んだ。

人の出入りがなく、電気も消えたままで活動していないことは明らか

福岡市が指定を取り消した事業所

就労移行支援事業所	
法人名	事業所名
合同会社「春」	つぼみ(南区)
合同会社「ステージア」	ステージア(南区)
一般社団法人「アドバンス」	就労移行支援施設 サブリ(中央区)
合同会社「椿」	就労移行支援事業所 つばき(中央区)
合同会社「Color」	就労移行支援 bright future(中央区)
合同会社「lico」	lico(東区)
合同会社「flat」	フラット(南区)
特定相談支援事業所	
一般社団法人「福岡グループホーム研究会」	特定相談支援事業所 ことのは(博多区)
就労移行支援・就労継続支援A型等多機能型事業所	
一般社団法人「さくら社会福祉協議会」	鈴の音(南区)
放課後等デイサービス事業所	
一般社団法人「さくら社会福祉協議会」	すずの音(南区)

※「フラット」はすでに事業廃止

だった。だが、代表者の男は後日、再び職業訓練を行ったとの申請を提出してきた。市は10月、この事業所の監査に踏み切り、代表者らから事情聴取。「指定を受けてからサービスを提供したことは一度もない」。架空請求を裏付ける証言を得た。

発覚逃れの工作まで行っていた事業所もあった。その手口はこうだ。市は国の指針に基づき、各事業所の指定から6カ月後に事前通知した上で実地指導する。事業所側は活動を偽装するため、その日だけ給付金申請の条件となる職員4人と障害者10人以上を集めていた。市職員に、障害者がパソコン操作や電話の取り次ぎ方を学んでいる光景を見せていたという。

市は、こうした架空請求を主導したのは、障害者の就労サービス利用計画を策定し、市町村に提出する「特定相談支援事業所ことのは」の事務補助員だったA男と知人のB男とみている。2人は障害者計63人をだまして市にサービス申請を行わせていた。制度上は申請した障害者が「ことのは」と相談し、利用計画を作る契約を結ぶようになっていたが、2人が無断で架空サービスの手続きを進めていた可能性もある。

不正受給を得た各事業所の代表者は、主導役の2人に事業所開設を持ち掛けられており、大半が障害者福祉の経験はゼロだった。事業所の口座にはほとんど残高がなく、代表者たちは「給付金の一部を男2人に渡した」とも証言した。男2人は、市の聞き取りに「生活費や遊興費に使った」という趣旨の話をしているという。

市は27日の会見で、「利用者である障害者の方々と市民に不安と心配をおかけし、おわびします」と陳謝し、全容説明は司法当局に委ねる意向を示した。

障害者総合支援法に基づく給付金 国、県、市町村の3者が市町村を窓口にして事業所に給付する。就労を希望する人にビジネスマナーやパソコン操作などの職業訓練サービスを提供した就労移行支援事業所には、1人1日当たり8千円の訓練等給付金を支給。サービス利用計画を策定した特定相談支援事業所には、1人1回当たり1万7千円の計画相談支援給付金が出る。

社会保障「改革担当室」休眠状態 消費増税見送り 石松恒

朝日新聞 2016年12月28日

社会保障の抜本改革を担う内閣官房の「改革担当室」が休眠状態だ。年末の予算編成の時期にも、幹部らは働き方改革など安倍政権の「看板」政策の手伝いに駆り出された。消費増税を2度にわたり延期し、負担と給付の抜本改革に距離を置く政権の姿勢が影響している。

首相官邸向かいにある内閣府本府。今月初旬、2階奥の社会保障改革担当室は静まり返っていた。室長や審議官ら10人のうち、室長は現在の政権の看板政策である働き方改革の担当も兼ね、ナンバー2の審議官も経済財政諮問会議の運営に携わる。他の室員も、政権が重視する施策の立案などの仕事を抱えて室内は空席が目立つ。

担当室は民主党政権時代の2010年10月に設けられた。民主、自民、公明3党が12年6月に社会保障と税の一体改革で合意し、ピーク時には厚生労働省などからの出向者ら20人近くが担当室で勤務。一体改革の具体策をつくる有識者会議「社会保障制度改革国民会議」の事務局も務めた。

団塊世代が75歳以上に達する25年に向けて、消費税10%への増税後の社会保障改革のあり方を検討する役割も担った。しかし、安倍政権が消費税10%への引き上げを2度延期したことから前提が崩れ、担当室は「開店休業状態」（政府関係者）が続く。

政権はいま、20年度までの財政健全化目標の達成をめざし、社会保障費の抑制に取り組む。内閣官房幹部は「削減額が先に決まれば、減らしやすい項目が狙い撃ちされる。その結果、社会保障制度はゆがんでしまう」と懸念する。改革室を支えた与野党協調の機運もなくなり、社会保障が政争の具となれば抜本改革はさらに遠のきかねない。

進次郎氏ら自民若手「自助」を前面に 社会保障提言 藤原慎一、三輪さち子

提言「人生100年時代の社会保障へ」

打ち出した 制度 「痛み」と制度変更	勤労者皆社会保険制度 正規・非正規にかかわらず、会社に勤める人すべてが入れる	人生100年型年金 働く高齢者は70歳を超えても年金保険料を納められるようにする	健康ゴールド免許 健康管理に努力した人は医療費の自己負担割合を減らす
	中小企業の負担増。成長産業への人材移動を促すため、解雇規制を緩和	年金の受給開始年齢の引き上げと定年の延長	健康管理を行う余裕がある人とそうでない人との格差固定化・拡大

「2020年以降の経済財政構想小委員会」の中核メンバー
 小泉進次郎(35)、小林史明(33)、村井英樹(36)——衆院議員
 大沼瑞穂(37)、山下雄平(37)——参院議員
 ※委員長は橋本一郎衆院議員の副大臣就任に伴い、事実上空席

朝日新聞 2016年12月28日
 自民党の小泉進次郎衆院議員(35)ら30代の若手議員が、増大する社会保障費を削るためにまとめた提言が来年から政権の議論のテーブルに載る。実現に向けたハードルは高いが、次世代を担う危機感から「自助」を前面に出す斬新な内容だけに注目されそうだ。

提言は今年10月、小泉氏が委員長代行を務める党政調の組織「2020年以降の経済財政構想小委員会」が「人生100年時代の社会保障へ」と題して示した。今は医療保険が使えるうがい薬や湿布薬を例に「軽微

なリスクは自助で対応」と明記。医療費を抑えるために、医薬品の一部の全額自己負担が来年には政権の議題となる見通しだ。

来年度予算案で社会保障費は1・6%増の32兆5千億円。自民の茂木敏充政調会長は今月の講演で「湿布薬を薬局に行って12枚入りを買うと980円。病院で処方箋(せん)をもらえば12円。小さなリスクは、できるだけ自己負担を」と述べ、提言を踏まえた全額自己負担導入に意欲を示した。

提言には、正規・非正規社員が入る「勤労者皆社会保険制度」と、企業が解雇しやすくする労働法制見直しを併記。健康管理に努力している人は医療費の自己負担割合を減らす「健康ゴールド免許」の導入で、病気のリスクを長期的に減らすといった内容が並ぶ。

議論には衆院当選3回以下、参院1回の若手20人が参加。小泉氏を中心に人選を進め、特定業界の支援を受ける議員は排し、人工知能の研究者らも講師に招いた。20年以降の持続可能な仕組みをめざし、単に削減額をはじくやり方ではない自由な発想を求め、議論は150時間を超えた。

諮問会議、来年は診療報酬を本格議論へ 医師会は「青天の霹靂」と早くも反発

産経新聞 2016年12月27日

政府は来年の経済財政諮問会議(議長・安倍晋三首相)で、診療報酬見直しの本格議論に乗り出す。政府は今年、菅義偉官房長官の旗振りで薬価の毎年改定を柱とする制度改革方針をまとめた。次は診療報酬に踏み込み、膨張する社会保障費の抑制に挑む。一方、診療報酬を「聖域」視する日本医師会などは早くも反発を強めている。

診療報酬については、21日に開かれた会議でも取り上げられた。27日に公表された議事要旨によると、民間議員の一人は、次回の診療報酬見直し(平成30年度)に向け「院内、院外処方あり方、技術料のあり方についても、しっかり議論させていただきたい」と提案した。

民間議員の念頭にあるのは、病院外の薬局での薬の処方のほうが病院内での処方より診療報酬が高額になる制度の見直しだ。薬全体の費用は病院外のほうが3、4倍高いケースもある。国民負担は原則3割、国庫負担は7割。現在は病院外で処方する「医薬分業」が主流のため医療財政への圧迫が強まっている。

2年ごとの診療報酬見直しについては、これまで厚生労働省の中央社会保険医療協議会（中医協）で検討しており、抵抗は強い。

医師会は22日、横倉義武会長名で声明を出し、「（民間議員の提案は）大それた発言。まさに青天の霹靂（へきれき）で、きわめて遺憾だ」と強く批判、「（診療報酬は）当然、中医協で議論すべきだ」とした。

ただ、中医協は、薬価制度改革のきっかけとなった高額がん治療薬「オプジーボ」に関し、国内販売価格を海外の2倍以上高い水準のまま“放置”した経緯がある。安倍政権が医師会の抵抗を抑えて改革を進められるか注目される。（山口暢彦）

精神指定医処分の効力停止認める 地域医療に支障と大阪地裁

共同通信 2016年12月27日

厚生労働省が10月、精神保健指定医の資格申請に不正があったとして医師89人の資格を取り消した処分を巡り、対象となった近畿地方の男性医師が国に対し、処分の効力を一時的に止めるよう大阪地裁に申し立て、認められていたことが27日、分かった。

山田明裁判長は26日付の決定で「地域の精神科医療に相当の支障があり、公益に反する恐れがある」と判断した。

男性医師は処分自体の取り消しも求めて提訴。27日に同地裁で開かれた第1回口頭弁論で、国側は請求棄却を求めた。

訴状によると、男性医師は2011年、後輩医師が指定医資格を申請する際に必要な症例リポートに指導医として署名。

発注や預金管理不透明 社福法人運営松山の2施設に市が改善指導

愛媛新聞 2016年12月28日

社会福祉法人と社会福祉施設に対する松山市の2015年度監査で、不透明な工事発注や預金管理があったとして同一法人が運営する市内の2施設に対し、市が改善するよう指導していたことが27日分かった。

市保健福祉政策課によると、改善を指導したのは障害者施設と保育園。障害者施設では駐車場整備に関わる130万～236万円の計7件の工事を市内の同じ業者に発注。複数業者からの見積もりを取らず、契約書、工事の詳細を示す資料が残っていないことなどから、同課は「業者間の競争がなされているかわからず、違法ではないが好ましくない」とした。

保育園では14年10月、定期預金1千万円を（社会福祉法人の）理事が正当な理由なく中途解約し持ち出していた。園は15年2月に新たな定期預金に入れたが、その間、1千万円は理事が経営する企業の金庫に入れて忘れていたと説明したという。

市は15年度、33法人98施設に対し監査を実施。複数の法人や施設に対し、理事会審議など規定にのっとった運営や労働環境などの改善を指導した。

2施設を運営する法人は「責任者が不在で現時点では答えられない」としている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行